

2022年3月17日 全8頁

## Indicators Update

# 2022年1月機械受注

### 感染状況の悪化や前月までの増加の反動減により民需は減少

経済調査部 エコノミスト 岸川 和馬

#### [要約]

- 2022年1月の機械受注（船電除く民需）は前月比▲2.0%と、季節調整のかけ直しによって5カ月ぶりの減少となり、コンセンサス通りの結果となった。内閣府は機械受注の基調判断を「持ち直している」に据え置いた。
- 製造業からの受注額は前月比▲4.8%と3カ月ぶりに減少した。業種別では電気機械や非鉄金属で前月からの反動減が表れたが、水準で見れば好調が継続している。非製造業（船電除く）からの受注額は同▲1.9%と2カ月ぶりに減少した。建設業や通信業のほか、新型コロナウイルスの感染状況の悪化を受けて卸売業・小売業からの受注額が減少に転じた。
- 先行きの民需（船電除く）は足踏みするとみている。国内では3月21日をもってまん延防止等重点措置が全面解除されるとみられるが、ロシアによるウクライナ侵攻が資源高に拍車をかけるなど先行き不透明感が強い中、企業は手元資金を設備投資に回しにくいだらう。ロシアへの依存度が高い品目の調達が遅れば、サプライチェーンに支障をきたす恐れもあることから、一部の業種の企業は設備投資に慎重になるとみている。

**図表1：機械受注の概況（季節調整済み前月比、%）**

	2021年									2022年
	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	
民需（船電を除く）	6.3	▲0.7	0.3	▲1.4	0.5	2.5	2.4	3.1	▲2.0	
コンセンサス									▲2.0	
DIRエコノミスト予想									▲3.0	
製造業	4.3	0.7	6.1	▲9.8	19.1	▲10.2	7.1	3.5	▲4.8	
非製造業（船電を除く）	6.8	2.4	▲7.1	4.9	▲9.4	12.6	▲0.5	0.4	▲1.9	
外需	10.1	▲4.8	16.9	▲11.1	▲11.6	14.5	2.6	▲2.8	0.9	

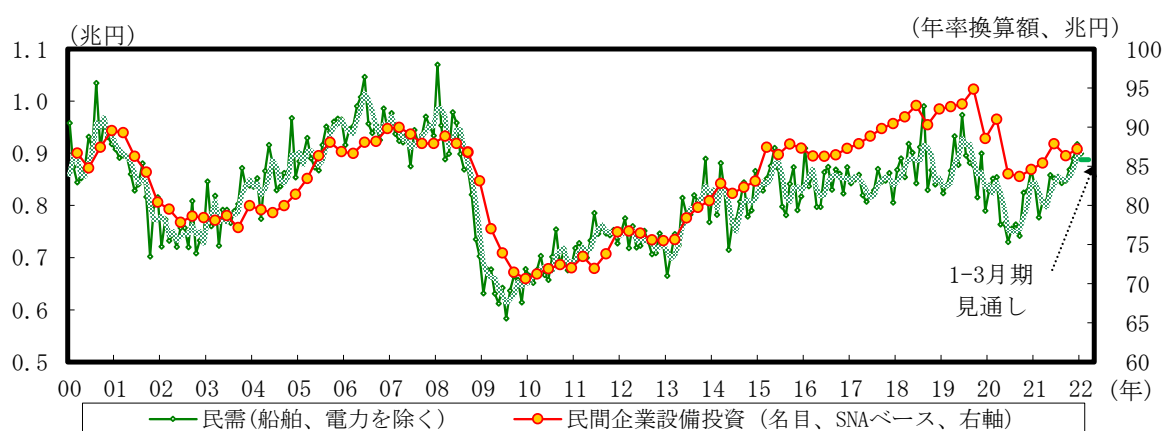
(注) コンセンサスはBloomberg。

(出所) 内閣府統計より大和総研作成

## 【総括】民需は減少も水準は見通しを上回る

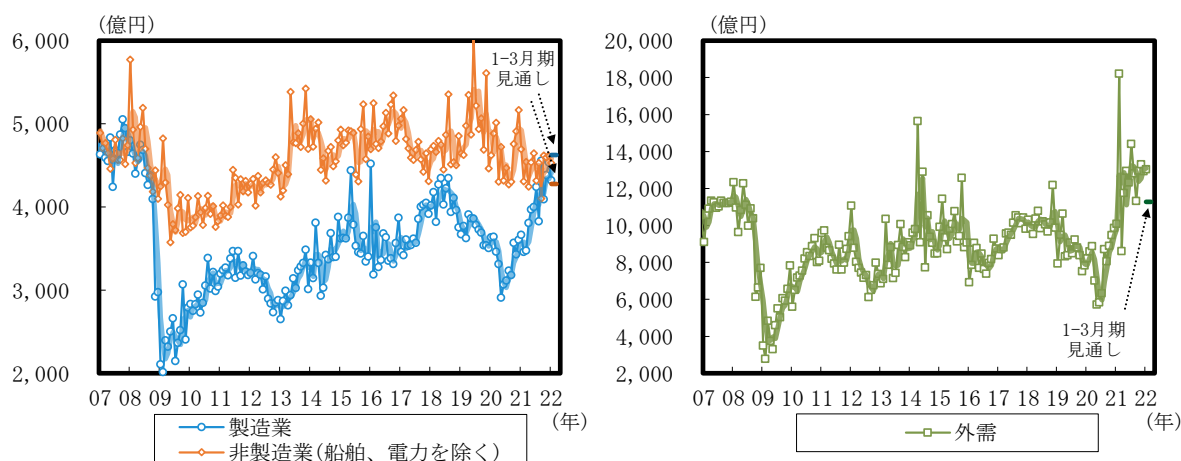
2022年1月の機械受注（船電除く民需）は前月比▲2.0%と、季節調整のかけ直しによって5カ月ぶりの減少となり、コンセンサス（Bloomberg 調査）通りの結果となった。前月まで増加が続いていたことによる反動減や、国内での新型コロナウイルスの感染拡大を背景に設備投資を手控える動きが表れたとみられる。ただし、四半期換算額で見れば1-3月期の見通し（前期比▲0.5%）を小幅に上回っており、回復基調は継続しているとみられる。内閣府は機械受注の基調判断を「持ち直している」に据え置いた。

図表2：機械受注額と名目設備投資（季節調整値）



(注) 太線は3カ月移動平均。  
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

図表3：需要者別機械受注（季節調整値）



(注) 太線は3カ月移動平均。  
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

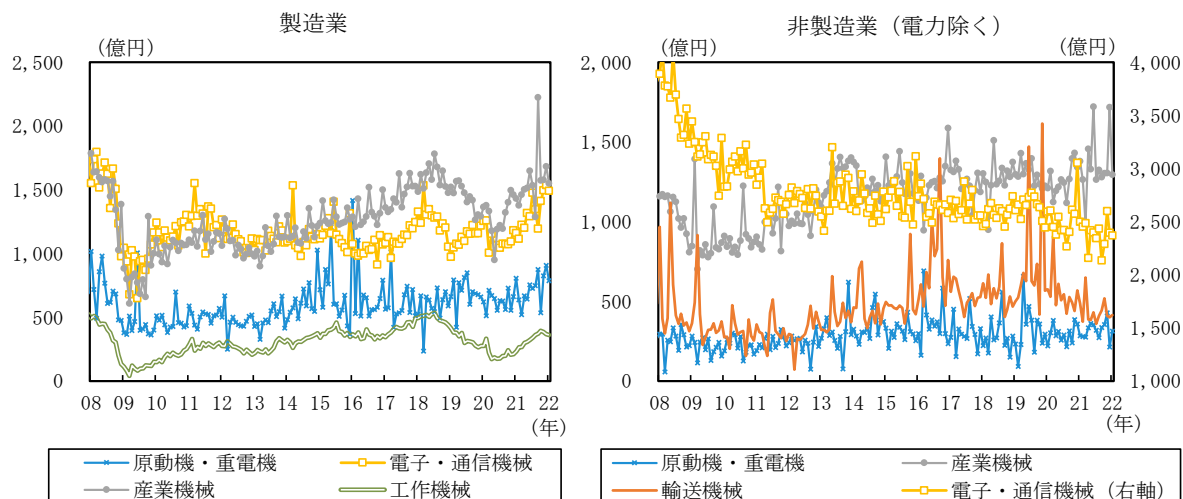
## 【製造業】前月までの増加の反動により多くの業種で減少

製造業からの受注額は前月比▲4.8%と3カ月ぶりに減少した。機種別に見ると、産業機械や原動機・重電機など、このところ増加に寄与していた機種に反動減が見られた（図表4左）。業種別では17業種中13業種が減少した。電気機械（同▲9.5%）、非鉄金属（同▲21.9%）、業務用機械（同▲18.8%）など、前月に全体を押し上げていた業種の多くで反動減が表れた。ただし、水準で見れば電気機械や非鉄金属は好調が継続している（p.8）。

## 【非製造業】感染状況の悪化などにより全体は減少も、業種間で明暗が分かれる

非製造業（船電除く）からの受注額は前月比▲1.9%と2カ月ぶりに減少した。機種別では、前月に大幅に増加していた産業機械が減少した（図表4右）。業種別では11業種中7業種が減少した。このところ増加が続いていた建設業（同▲21.4%）や通信業（同▲18.7%）のほか、感染状況の悪化を受けて卸売業・小売業（同▲11.9%）からの受注額も減少に転じた。他方、当月大幅に増加した情報サービス業（同+11.0%）からの受注額は、2021年夏から堅調に推移しており、データセンター向けの需要の強さを示唆しているとみられる。

図表4：機種別機械受注



(注1) 大和総研による季節調整値。

(注2) 輸送機械に船舶は含まない。製造業の輸送機械と非製造業の工作機械受注は少額であるため図表から除外した。

(出所) 内閣府統計より大和総研作成

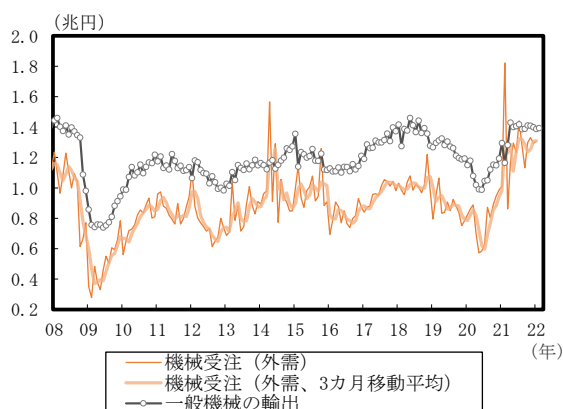
## 【外需】海外での感染拡大のピークアウトを受けて持ち直しの兆し

外需は前月比+0.9%と2カ月ぶりに増加した（**図表5**）。欧米では1月後半にかけて感染拡大がピークアウトしつつあったため、感染状況が落ち着いた後を見据えて設備投資を再開する動きが表れた可能性がある。機種別に見ると、電子・通信機械や工作機械が増加した。（**図表6**）。

機械受注の外需動向を地域別に見る上で参考となる工作機械受注を確認すると、1月の外需は前月比+10.7%と3カ月ぶりに増加した（日本工作機械工業会、**図表7**、大和総研による季節調整値）。米国（同+14.2%）と欧州（EU+英国、同+8.8%）からの受注額は感染拡大によって2021年12月に減少したが、2022年1月は感染拡大がピークアウトし始めたことで増加に転じた。中国（同+8.1%）からの受注は2021年後半にかけて減少傾向にあったが、足元では持ち直している。

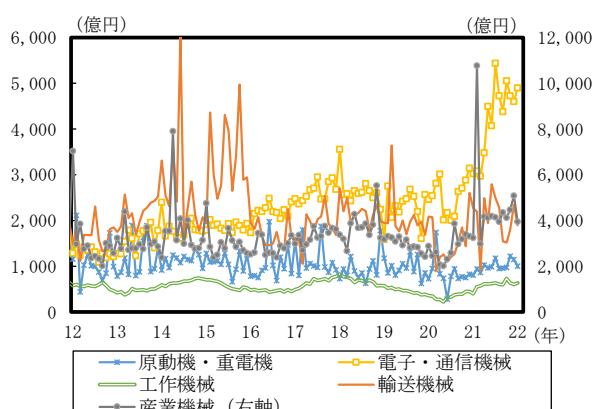
工作機械受注は2月分が既に公表されており、内需は前月比+6.6%、外需は同▲2.1%であった。内需は2カ月連続の増加となり、このところの足踏み状態から増加基調に転じている。外需は小幅に減少したが、水準で見れば依然として好調だ。

図表5：一般機械の輸出と機械受注の外需

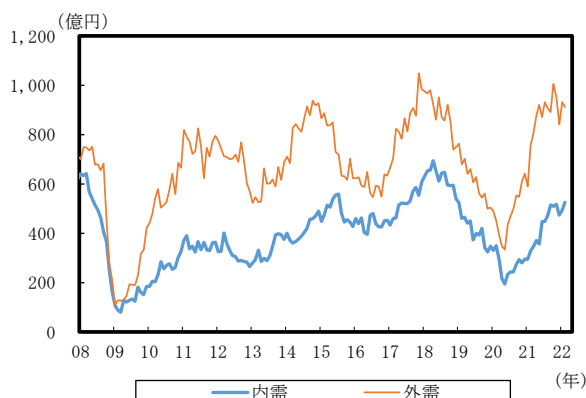


(注) 季節調整は大和総研。  
(出所) 内閣府、財務省より大和総研作成

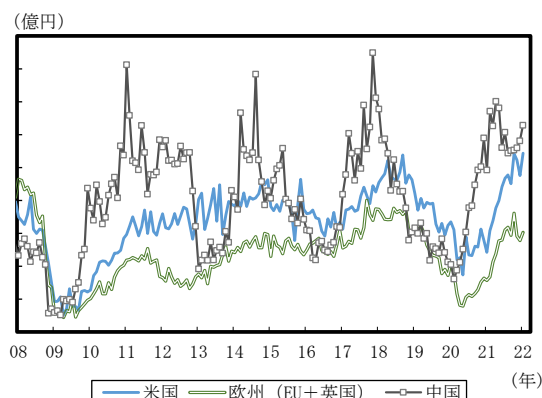
図表6：機種別の機械受注の外需



図表7：工作機械受注の推移



(注) 季節調整は大和総研。  
(出所) 日本工作機械工業会統計より大和総研作成

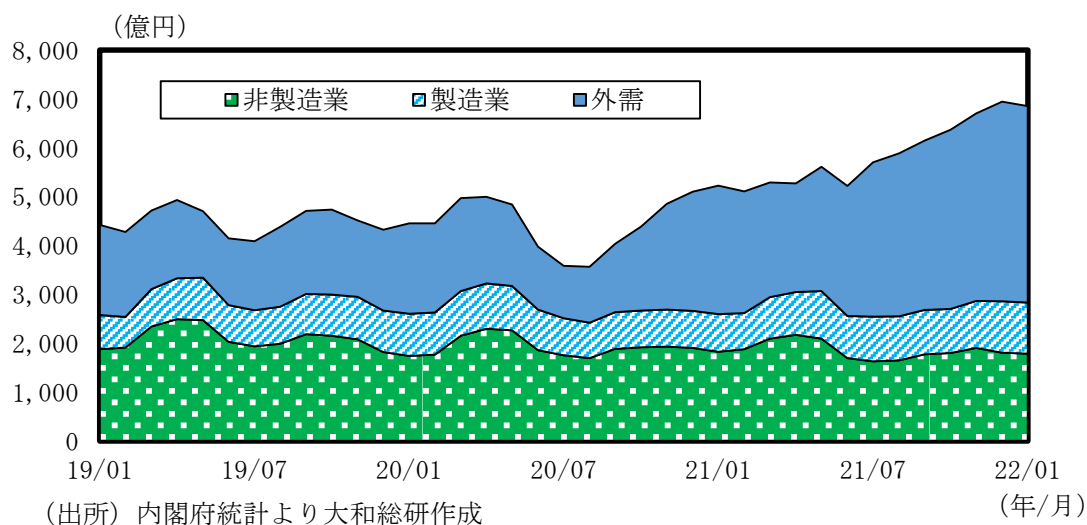


## 【先行き】資源高が企業の手元資金を圧迫し設備投資は足踏み

先行きの民需（船電除く）は足踏みするとみている。国内では3月21日をもってまん延防止等重点措置が全面解除されるとみられるが、ロシアによるウクライナ侵攻が資源高に拍車をかけるなど先行き不透明感が強い中、企業は手元資金を設備投資に回しにくいだろう。ロシアへの依存度が高い鉄鋼素材や、自動車生産に用いるパラジウムといった重要品目の調達が滞れば、サプライチェーンに支障をきたす恐れもある。半導体不足を背景に自動車の生産や輸出が低調であることから<sup>1</sup>、自動車産業や関連業種の企業は設備投資に一層慎重になる可能性がある。

他方、世界的に不足している半導体への需要は今後も高止まりするとみられ、これに対応して半導体関連の設備投資も高水準で推移することが予想される。半導体製造装置を含む電子計算機等の受注額は、コロナショックを機に2020年以前の1.5倍程度まで増加した。足元ではピークを下回っているものの、依然として高水準を保っている（**図表8**）。このところの外需の根強さに鑑みれば、当面はアジア圏に比べて半導体製造装置の導入が遅れていた欧米を中心に積極的な投資が続くだろう。

図表8：電子計算機等の受注額の推移（3カ月移動平均）



<sup>1</sup> 詳細は拙稿「[2022年2月貿易統計](#)」（大和総研レポート、2022年3月16日）を参照。

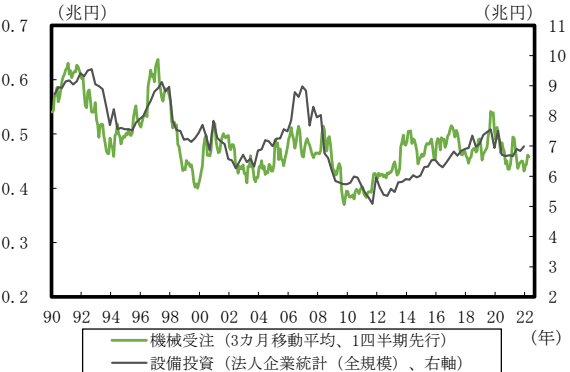
概況

機械受注と設備投資【製造業】（季節調整値）

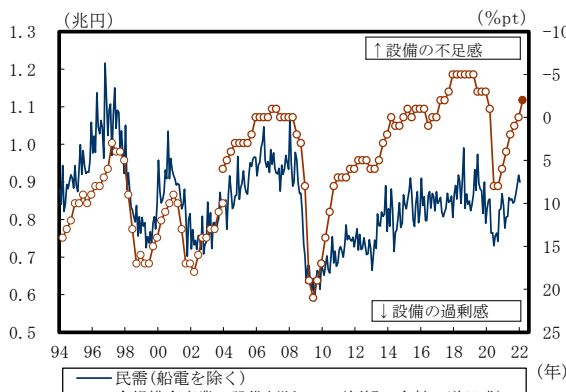


(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

機械受注と設備投資【非製造業(船舶・電力除く)】（季節調整値）

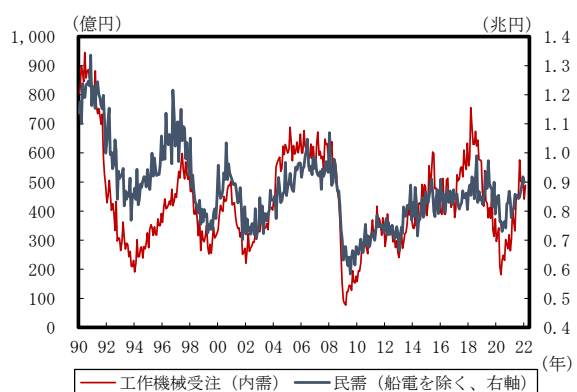


機械受注（季節調整値）と設備判断DI



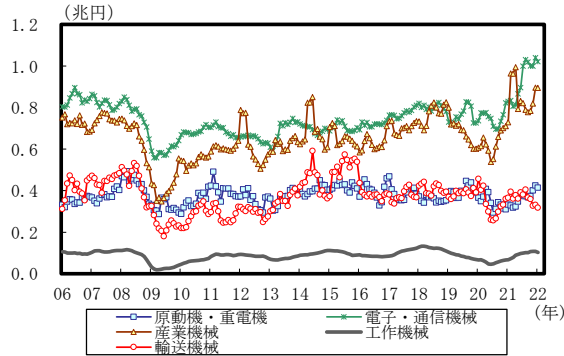
(注) 設備判断DIの段差は、統計の基準変更に伴うもの。直近は先行き値。  
(出所) 内閣府、日本銀行、日本工作機械工業会統計より大和総研作成

機械受注(季節調整値)と工作機械受注



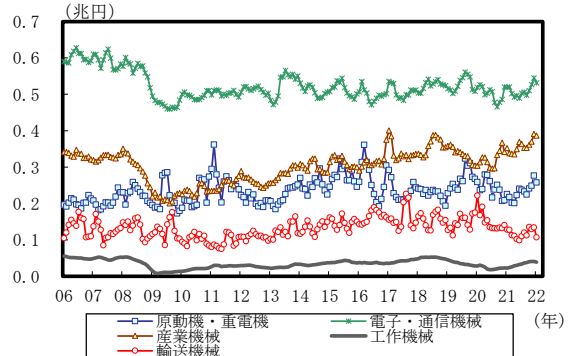
機種別の動向

機種別・大分類の受注額（季節調整値）

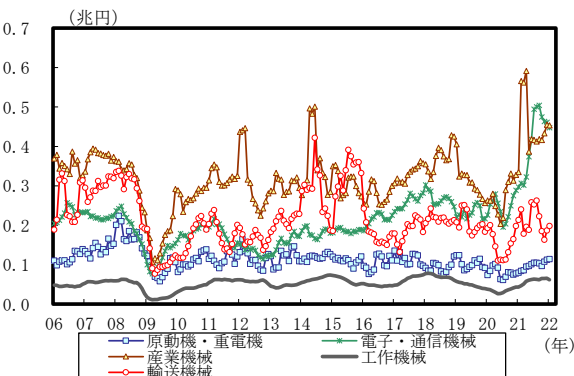


(注) 3か月移動平均値で、季節調整は大和総研。  
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機種別・大分類の受注額【内需】（季節調整値）

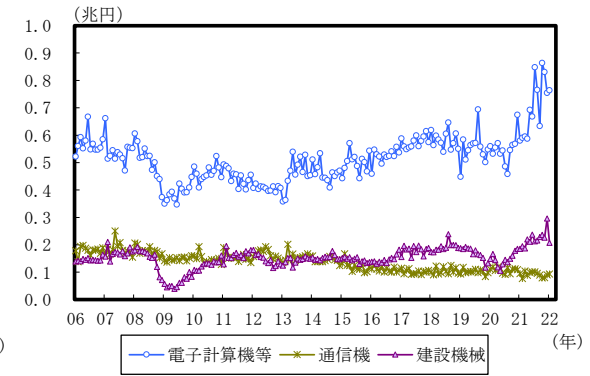


機種別・大分類の受注額【外需】（季節調整値）



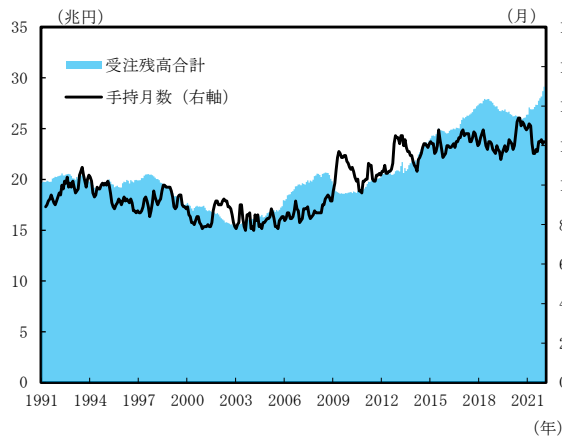
(注) 3か月移動平均値で、季節調整は大和総研。  
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機種別・主な中分類の受注額（季節調整値）

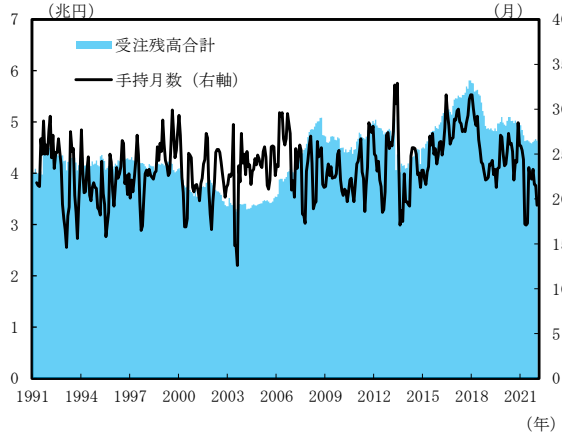


## 主要機種の受注残高と手持月数

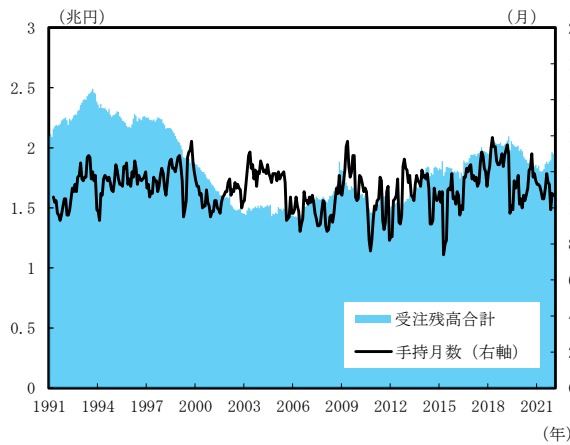
合計（船舶を除く）



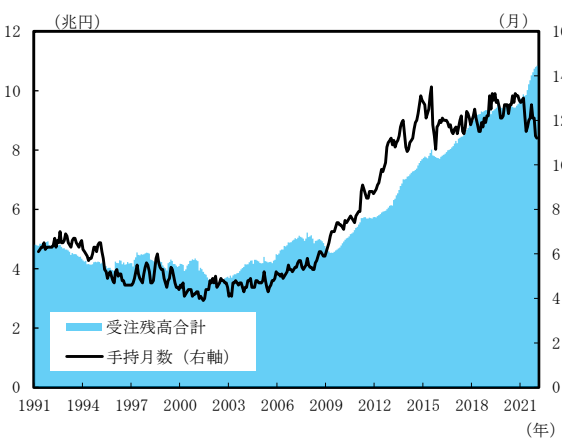
原動機



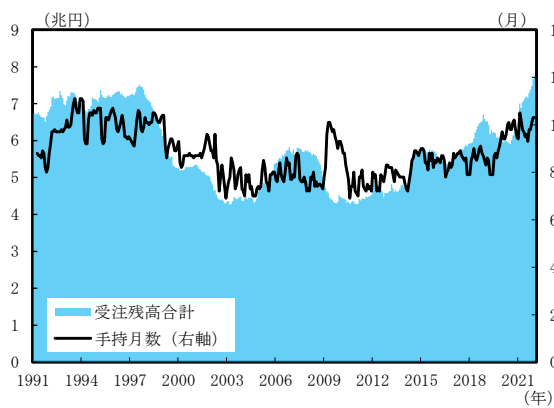
重電機



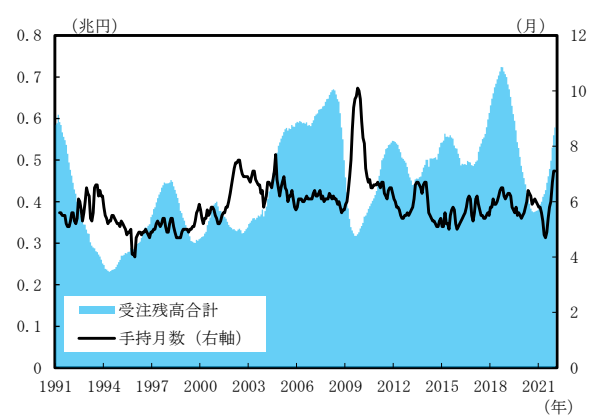
電子・通信機械



産業機械

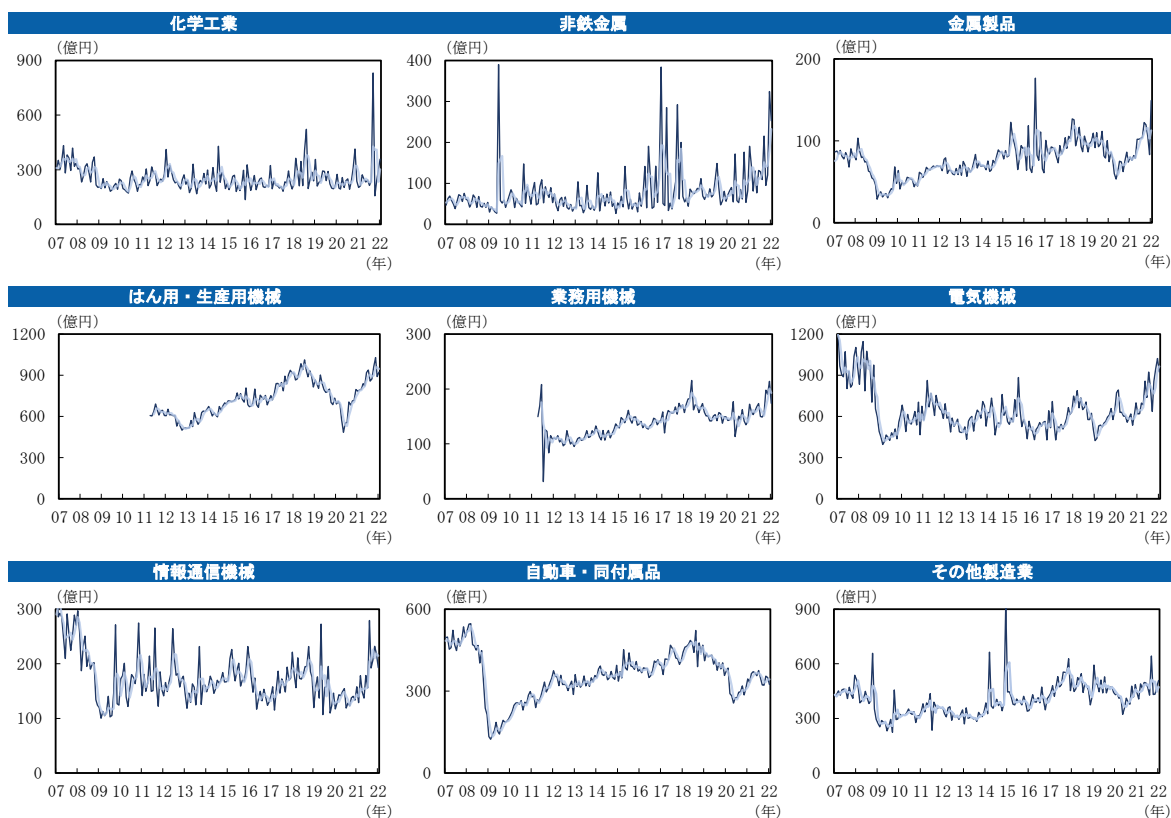


工作機械

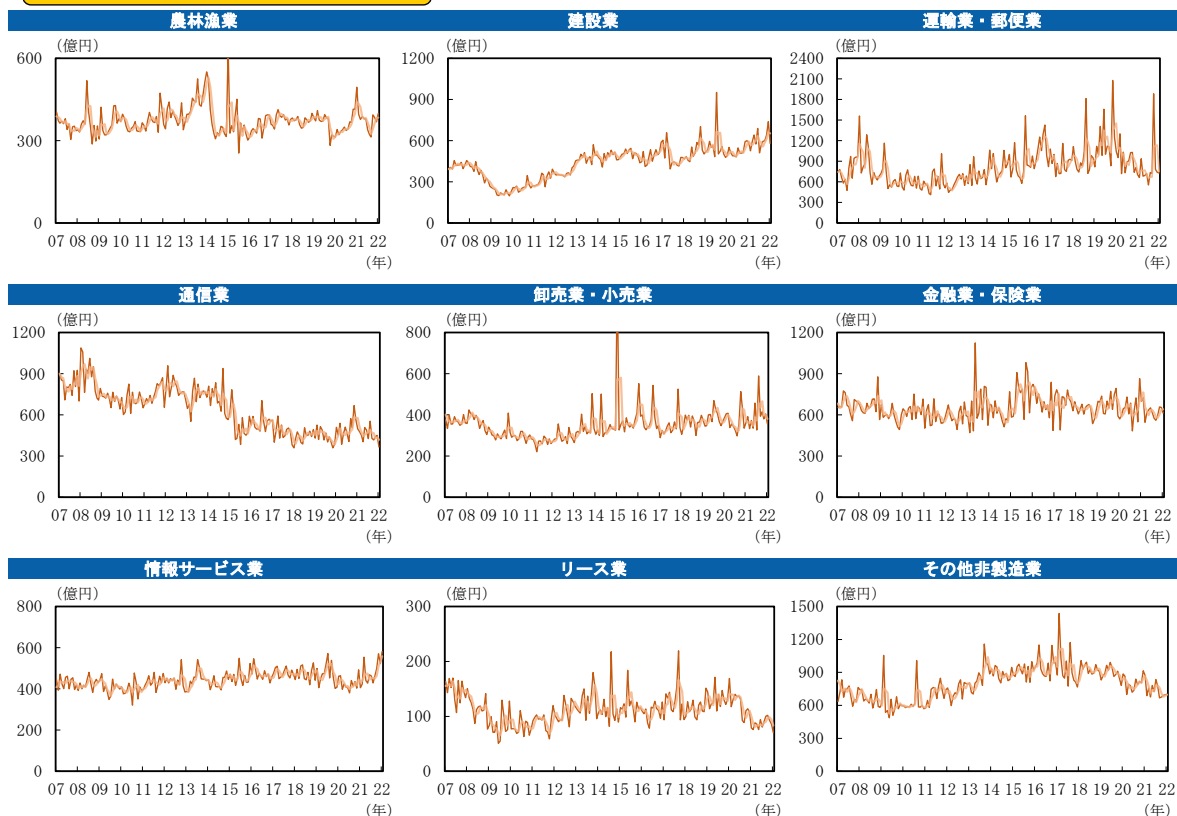


(注) 季節調整値、合計を除く受注残高の季節調整は大和総研による。  
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

### 主要業種の受注額（製造業）



### 主要業種の受注額（非製造業）



(注) 季節調整値、太線は3カ月移動平均。業種分類の改定により、一部2011年4月以前のデータがない。

(出所) 内閣府統計より大和総研作成